



BASE

SBIホールディングスとの資本業務提携契約の締結等 に関する補足説明資料

(「SBINM合同会社(SBIホールディングスの完全子会社)による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び
応募中立の意見表明及びSBIホールディングスとの資本業務提携契約の締結」に関する補足説明資料)

BASE株式会社

(東証グロース:4477)

2026年8月28日

資本業務提携の目的

SBIホールディングス及びBASEグループ間で中長期的な協力関係を構築し、両社グループの企業価値向上を図ることを目的として、資本業務提携契約を締結

SBIネオメディア生態系におけるコンテンツ及び知的財産の収益化及び価値向上にもつなげる事業連携、コマースと金融を融合したFintech事業の共同展開、その他の事業上の連携を推進



金融
メディア
知的財産
コンテンツ
ブランド
その他の事業基盤及び顧客基盤

相互に活用

BASE

コマース
決済及び金融に関するサービス
技術
知見及び顧客基盤

資本業務提携の内容及び期待する事業シナジー

ネオメディア事業の共同展開及び金融・決済サービスの機能強化のシナジーを期待

ネオメディア事業の共同展開

- SBIグループが保有し又はその事業において取り扱う知的財産、コンテンツ等について、当社グループが有するコマース、決済その他のサービス等を活用し商品又はサービスの企画、販売等の収益化及び価値向上にもつながる事業連携を共同で検討・実施
 - SBIグループが保有し又はその事業において取り扱うタレント、キャラクター、コンテンツ等の知的財産について、当社グループが有するEC、決済及び金融サービス基盤を活用することにより、物販・非物販の双方の領域において新たな収益機会を創出
 - 知的財産について、当社グループが展開するBASE事業及びwant.jp事業を通じたEC物販の拡大に加え、Port株式会社が展開するエンターテインメントテック事業との連携を通じて、物販・非物販の双方の領域において、その収益化手段の多様化を図り、当社グループの更なる事業拡大を期待

金融・決済サービスの機能強化

- SBIグループが有する金融事業に関する知見、事業基盤及び顧客基盤と、当社グループが有するコマース、決済及び金融に関するサービス、技術、知見及び顧客基盤を相互に活用し、コマースと金融を融合したFintech事業の共同展開を検討・推進
 - SBIグループにおける決済取引について、当社グループが提供する決済サービスの利用拡大及び集約を図ることにより、決済業務の効率化及び決済コストの最適化の実現を目指す
 - SBIグループの顧客基盤を活用することにより、SBIグループの取引先である中小事業者その他の事業者に対し、当社グループが提供する資金調達その他の金融サービスの提供機会の拡大を期待

本公開買付けの概要

業務提携を前提としたSBINM合同会社による**所有割合^(注)20.00%を上限とする当社株式の取得**
SBIホールディングスの持分法適用関連会社化（東証グロース市場上場維持）

公開買付者	SBINM合同会社（SBIホールディングスの完全子会社）
公開買付けの目的	持分法適用関連会社化
買付け等の期間	2026年8月31日（月）～2026年9月30日（水）／20営業日
買付け等の価格	普通株式1株につき 金340円
買付予定数の上限	23,792,300株（所有割合：20.00%）
買付予定数の下限	－（下限の設定なし）
公開買付けについての 当社のスタンス	公開買付けには賛同 / 応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる
公開買付け後の経営方針	東証グロース市場への上場を維持し、当社の経営の自主性を維持することを予定

（注）所有割合の詳細につきましては、2026年8月28日公表の適時開示資料P2をご参照ください

※本件の詳細につきましては、2026年8月28日公表の適時開示資料をご参照ください

Q:業務提携の効力発生日について

業務提携の効力発生日は、本公開買付けの決済の開始日からを予定しております。

Q:SBIホールディングスを提携先として選択した理由

SBIホールディングスは、当社グループとの競合関係が限定的でありながら高い相互補完性を有し、シナジーの実現蓋然性も高いと考えられることから、最も有力な戦略的パートナー候補であると判断いたしました。

Q:公開買付けを選択した理由

SBIホールディングス又はその完全子会社による当社の普通株式に対する公開買付けのほか、SBIホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施する方法についても検討しましたが、第三者割当増資を実施する方法による場合、SBIホールディングスが取得を希望する当社株式の数や直近の当社株価の水準等を踏まえると、既存株主の持株比率に大幅な希薄化が生じ、その利益を損なうおそれがあることから、必ずしも適切な手法とはいえないと判断し、公開買付けを選択いたしました。

Q:買付予定数に上限を設定した理由

本公開買付けにおける買付予定数は、当社の資本構成も踏まえて、当社が上場会社としての独立性を維持するために東京証券取引所のグロース市場の上場維持基準として要求される流通株式比率25%以上を安定的に確保できる水準である必要があると考えたためです。

Q:本公開買付価格の妥当性について

本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も当社株式の上場は維持される方針であることから、当社は本公開買付価格の妥当性については中立の立場をとり、判断を留保することを決議しております。

本公開買付価格についての詳細は2026年8月28日公表の適時開示資料P13-14をご参照ください。

Q:2026年2月12日に発表した自己株式の取得に関して

2026年2月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る決議をしておりましたが、本件に伴い、自己株式の取得を中止することを決議しました。また、今後の自己株式の取得については、現時点で決定している事項はございません。

なお、2026年2月12日公表の株主還元の方針に変更はございません。

本資料の取扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

BASE